

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第59期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井明夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	100,130	100,546	101,533	116,199	122,995
経常利益	(百万円)	4,144	6,155	5,014	4,563	4,570
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	9,257	4,896	3,395	1,653	1,064
純資産額	(百万円)	44,896	49,677	53,336	53,314	52,836
総資産額	(百万円)	89,168	83,315	84,578	84,992	85,239
1株当たり純資産額	(円)	1,096.66	1,214.70	1,305.30	1,308.35	1,306.12
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( )	(円)	224.40	119.67	83.07	40.93	27.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.4	59.6	63.1	60.2	59.3
自己資本利益率	(%)		10.4	6.6	3.2	2.1
株価収益率	(倍)		10.9	21.6	38.3	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,380	3,076	6,260	4,317	6,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,852	5,467	2,071	1,237	4,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,340	2,037	7,127	5,257	265
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,016	13,588	10,789	8,611	9,425
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,443 (8,446)	2,252 (8,309)	2,463 (8,577)	2,656 (9,799)	2,669 (9,734)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	76,645	72,343	37,584	8,975	10,033
経常利益	(百万円)	3,016	3,552	409	322	314
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	5,945	2,888	1,357	610	493
資本金	(百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数	(株)	42,336,189	42,336,189	42,336,189	42,336,189	40,804,189
純資産額	(百万円)	45,348	48,122	47,029	43,785	42,594
総資産額	(百万円)	78,316	71,753	65,178	58,422	60,471
1株当たり純資産額	(円)	1,107.71	1,176.68	1,150.97	1,120.37	1,101.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( )	(円)	144.12	70.60	33.20	15.12	12.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.9	67.1	72.2	74.9	70.4
自己資本利益率	(%)		6.2		1.3	1.1
株価収益率	(倍)		18.4		103.6	92.2
配当性向	(%)		14.2		132.3	158.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,784 (6,253)	1,598 (5,831)	139 (3,319)	110 (343)	134 (314)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第57期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

4 第55期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第57期以降の主要な経営指標等は第56期以前と比較して大きく変動しております。

## 2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア（御用商）の業務拡大に伴い、昭和25年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、昭和31年5月、ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を設立したことに始まりま

す。  
その後、昭和46年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社（被合併会社）の設立の周辺から記載いたしました。

なお、当社は平成17年7月に持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス株式会社に変更しております。

昭和26年10月	日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。
昭和26年12月	福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、株式会社ロイヤルベーカリーを設立。
昭和28年11月	福岡市東中洲にレストランを開業、有限会社ロイヤルを設立。
昭和30年2月	アイスクリームの製造販売に着手。
昭和31年5月	ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を福岡市東中洲に設立。
昭和37年9月	セントラルキッチンシステム（集中調理方式）を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。
昭和38年4月	福岡市下和白にアイスクリーム工場を建設。
昭和44年9月	福岡市大字那珂に新本社・工場（ロイヤルセンター）が完成、全部門を移転。
昭和47年10月	物産ロイヤル株式会社（現株式会社カフェクロワッサン）（現連結子会社）設立。
昭和53年8月	福岡証券取引所に上場。
昭和54年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年8月	東京都世田谷区桜新町に東京本社（現東京本部）を設置。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和58年10月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場（現東京食品第一工場）を建設。
平成2年9月	福岡市博多区那珂の本社・工場（ロイヤルセンター）再構築工事の竣工。
平成2年10月	ロイヤルマリオットアンドエスシー株式会社（現エスシーロイヤル株式会社）（現連結子会社）設立。
平成12年3月	株式会社関西インフライトケイタリングを株式取得により連結子会社化。
平成13年2月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品第二工場を建設。
平成14年4月	オージー・ロイヤル株式会社（現ロイヤル関西株式会社）を株式の追加取得により連結子会社化。
平成15年6月	株式会社ドゥ・レストランツ・ファン（連結子会社）設立。
平成15年12月	那須高原フードサービス株式会社を株式取得により連結子会社化。
平成16年7月	アールエヌティーホテルズ株式会社を株式の追加取得により連結子会社化。
平成17年7月	持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス株式会社に変更。 会社分割により、ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社（現ロイヤル東日本株式会社）、ロイヤル九州株式会社（現ロイヤル西日本株式会社）、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社及びロイヤルマネジメント株式会社（いずれも連結子会社）に事業を承継。
平成17年11月	株式会社伊勢丹ダイニング（現アールアンドアイダイニング株式会社）を株式取得により連結子会社化。
平成17年12月	関連会社アールアンドケーキフードサービス株式会社がキリンダイニング株式会社より飲食店26店の営業譲受け、取締役の派遣等により同社を連結子会社化。
平成18年6月	株式会社テンコーボレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。
平成19年1月	北京楽雅餐飲管理有限公司（連結子会社）設立。
平成19年4月	セントレスタ株式会社を株式取得により連結子会社化。
平成19年8月	ロイヤル株式会社（連結子会社）が会社分割によりロイヤル関東株式会社及びミセスエリザベスマフィン株式会社（いずれも連結子会社）に事業を承継。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 外食事業

ホスピタリティファミリーレストラン「ロイヤルホスト」をはじめ、カリフォルニアグリル「シズラー」及び空港ビル・高速道路施設・百貨店内におけるレストラン、その他各種の飲食店舗を運営しているほか、コンベンション施設、企業、病院等でカフェテリア等を受託運営しております。

また、「アペティート」「ミセスエリザベスマフィン」及び空港売店等にてベーカリー製品を販売しております。  
（主要な会社）

当社

子会社...ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関東(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、エスシーロイヤル(株)、アールアンドケーキフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション

#### (2) 食品事業

子会社ロイヤル(株)、関連会社ロイヤル食品(株)が、喫茶商品、冷凍食品、及び冷菓類等を、飲食店及び小売店向けに製造販売しております。

#### (3) 機内食事業

子会社ロイヤル(株)、同(株)関西インフライトケイタリング、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、福岡空港、関西国際空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

#### (4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社) ロイヤル株 (注)4	福岡市 博多区	100	外食事業 食品事業 機内食事業	100.0	3	資金貸借、製品仕入、工場賃貸、等
ロイヤル東日本株	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル関東株	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル関西株 (注)4	大阪市 中央区	100	外食事業	100.0	3	店舗賃貸、等
ロイヤル西日本株	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル空港レストラン株	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、等
ロイヤルカジュアル ダイニング株	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、等
株ドゥ・レストランツ・ファン	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、等
那須高原フードサービス株	東京都 世田谷区	50	外食事業	100.0	2	資金貸借、等
ミセスエリザベスマフィン株	東京都 世田谷区	10	外食事業	100.0		資金貸借、等
イルフォルノジャパン株	東京都 世田谷区	250	外食事業	100.0	2	資金貸借、等
株カフェクロワッサン	東京都 千代田区	295	外食事業	85.0	3	資金貸借、等
エスシーロイヤル株	東京都 千代田区	200	外食事業	85.0	2	資金貸借、等
アールアンドケー フードサービス株	東京都 千代田区	100	外食事業	80.0	3	資金貸借、等
アールアンドアイダイニング株	東京都 新宿区	80	外食事業	66.6	3	資金貸借、等
セントレスタ株	東京都 中央区	10	外食事業	66.6	3	資金貸借、等
株テンコーポレーション (注)3	東京都 台東区	433	外食事業	46.1	3	
北京楽雅餐飲管理有限公司	中国 北京市	1,000 千米ドル	外食事業	100.0	3	
株関西インフライト ケータリング	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	3	資金貸借、借入保証、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ株	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	73.0	3	資金貸借、賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント株	東京都 世田谷区	100	外食事業 (バックオフィス サービスの提供)	100.0	3	資金貸借、 バックオフィスサービスの委託、等
(持分法適用関連会社) ジャルロイヤルケータリング株	千葉県 成田市	2,000	機内食事業	49.0	5	
ロイヤル食品株	福岡市 東区	99	食品事業	24.2	1	資金貸借、製品仕入、工場賃貸、等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 有価証券報告書を提出しております。また、持分は100分の50以下であります。また、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

- 4 ロイヤル㈱及びロイヤル関西㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## ロイヤル㈱

主要な損益情報等	売上高	27,485百万円
	経常利益	986 "
	当期純利益	370 "
	純資産額	3,066 "
	総資産額	6,404 "

## ロイヤル関西㈱

主要な損益情報等	売上高	13,832百万円
	経常利益	805 "
	当期純利益	406 "
	純資産額	4,842 "
	総資産額	9,300 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	2,156 (8,882)
食品事業	138 (413)
機内食事業	190 (206)
ホテル事業	79 (224)
全社(共通)	106 (9)
合計	2,669 (9,734)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134(314)	44.4	16.8	5,718

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期こそ堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。下半期に入り、原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱等により、景気は一転して減速傾向を強めております。

個人消費については、企業の人件費抑制姿勢は依然として根強く、賃金の伸びが低迷していることに加え、景況感の悪化により、回復の遅れが一段と鮮明となっております。

当飲食業界におきましては、個人消費の減退に加え、競合他社との業態の垣根を越えた競争が激しさを増しており、生き残りをかけた業界再編が本格化しております。また、お客様の「食に対する健康・安全志向」の高まりへの対応、原油価格高騰に起因する原材料価格の上昇、労働力確保に係る諸費用の増加など、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、従来より進めている分権型経営の最終段階として、ロイヤル関東(株)とミセスエリザベスマフィン(株)を新設分割するなどグループ運営体制の整備を推進し、経営環境の変化に対して柔軟な対応が可能となるよう、事業運営体制の最適化を図りました。また、昨今特に注目を集めている「食の安全・安心」への取り組みとして、品質衛生管理部門を当社社長直轄組織に改編・強化し、グループにおける管理体制を整備いたしました。また、外食以外の事業分野におきましては、事業の戦略的見直しを実施し、食品事業の中核子会社であったロイヤル食品(株)が第三者割当増資を実施し、当社の連結対象外となりました。また、高い成長性と収益性を維持しているホテル事業においては、新ブランドへ移行するとともに、新たに4ホテルをオープンするなど、事業のひとつの柱として成長を加速化させております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は122,995百万円（前年同期比+5.8%）、営業利益は4,197百万円（前年同期比+0.4%）、経常利益は4,570百万円（前年同期比+0.2%）と伸張いたしました。前年に計上した固定資産売却益等の特別利益が減少したこと等により、当期純利益は1,064百万円（前年同期比-35.6%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

主力のロイヤルホストでは、フランチャイザー機能を有するロイヤル(株)のもと、4つの地域分社がフランチャイジーとしての統一性をはかりながらも、各地域にあった商品戦略と販促活動を展開し、顧客獲得に努めてまいりました。

また、新たにグループ化した子会社においても、グループとしてのシナジー効果を発揮するべく様々な取り組みを進めております。首都圏を中心に天井・てんぷら専門店「てんや」を展開している(株)テンコーポレーションにおきましては、全国各地に拠点を持つ当社グループの特性を生かし、関東圏以外では初となる出店を福岡に2店舗行ったほか、高速道路サービスエリアへの2店舗目の出店を行いました。また、ピザレストラン「シェーキーズ」を運営するオールアンドケーキフードサービス(株)では、「シェーキーズ」ブランドの再構築を目指し「ららぽーとTOKYO-BAY店」を新しいコンセプトの店舗に転換いたしました。これらの事業戦略はグループのネットワークを生かしつつ、ブランドの多様化を図る戦略のひとつの柱として今後も積極的に展開を図ってまいります。

このほか上記以外の多種多様な業態におきましても、質の高い商品・サービスを提供できるよう、新商品の開発やオペレーションの見直しを行い、営業力の強化に努めました。

また、社会的関心が高まっている「食の安全・安心」への取り組みとして、「食材の原産地表示」の拡大、地域で生産された食材をその地域で消費する「地産地消」、食に対する正しい知識を習得するための「食育活動」、東京農業大学との「産学連携」による健康メニューの開発やお子様向け低アレルギーメニューの導入等を行い、商品の安全性確保はもとより、高まる健康志向にもお応えできるよう多くの施策を実施してまいりました。

このほか当連結会計年度においては、M&Aによる百貨店内におけるレストランビジネスの拡大もあり、売上高は100,397百万円（前年同期比+6.4%）と伸張いたしました。

損益面では、既存店の収益力の低下が引き続き継続していることに加え、既存店舗の業態変更や改装による設備費用の増大、労働力確保に係る費用の増加等により、営業利益は2,144百万円（前年同期比-7.4%）となりました。

## (食品事業)

食品事業におきましては、製造部門と販売部門の連携強化をはかり販売力の向上に努めたほか、夏の猛暑によりアイスクリームの販売が好調に推移いたしました。期中に食品事業の中核子会社であったロイヤル食品㈱が外部資本を受け入れ、連結対象外となったことにより、売上高は7,383百万円（前年同期比 10.3%）となりました。損益面におきましては、原材料価格の高騰による影響を受けましたが、製造部門全体の生産性の向上に注力しました結果、営業利益は669百万円（前年同期比 + 44.2%）と増益となりました。

## (機内食事業)

機内食事業におきましては、燃料価格の高騰等を背景に航空各社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する一部路線が運休となるなど引き続き厳しい状況でありましたが、関西国際空港を中心に底堅く推移し、また新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は6,342百万円（前年同期比 + 3.9%）となりました。また、損益面におきましても、製造工程の見直しや適正なコスト管理に努め、引き続き効率性の高い経営を維持しており、営業利益は1,092百万円（前年同期比 + 9.2%）となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、これまで順調にその業績を伸張させてまいりましたが、成長を加速化させるべく新たなブランド戦略として、10月1日に既存の「ロイネットホテル」を新ブランドである「リッチモンドホテル」に転換いたしました。ブランド変更による一時的な客室稼働率の低下も予想されましたが、既存ホテルが引き続き高い客室稼働率を維持していることに加え、新規に開業した「福岡天神」「長崎思案橋」「福島駅前」「高知」の4ホテルも順調に推移していることから、売上高は8,871百万円（前年同期比 + 18.8%）と伸張いたしました。しかしながら、新規出店にかかわる費用負担及び上記のブランド変更に伴う費用を計上したことにより、営業利益は1,298百万円（前年同期比 4.5%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加（+9.5%）し、9,425百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,301百万円の収入となり、前連結会計年度比1,984百万円収入が増加いたしました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度比610百万円増加し、また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（純支出）は、前連結会計年度比1,373百万円減少いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,692百万円の支出となり、前連結会計年度比3,454百万円支出が増加いたしました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が1,044百万円増加したこと、差入保証金の純回収額（純収入）が821百万円減少したこと、子会社株式の取得及び追加取得による支出が506百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは265百万円の支出となり、前連結会計年度比4,992百万円支出が減少いたしました。これは、短期借入金の純返済額（純支出）が3,346百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が2,460百万円減少したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	9,893	96.0
計	9,893	96.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
外食事業	100,397	106.4
食品事業	7,383	89.7
機内食事業	6,342	103.9
ホテル事業	8,871	118.8
計	122,995	105.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 対処すべき課題

平成20年度におきましても、原油価格の高騰や金融市場の混乱、増税・年金問題等により、消費者の消費意欲は一層減退することが予想され、外食に対する消費の大幅な伸びは期待できず、一方で競争環境は更に激しくなるものと考えられます。また、食の安全性に対するお客様の目は一段と厳しくなるものと見込まれ、良質な人材確保と併せて大きな経営課題であると認識しております。このような経営課題に対して、果敢に取り組み、お客様の信頼を維持し続けることこそが当社グループの成長の基盤になると考えております。

今後予想される飲食業界の厳しい経営環境において生き残りを図るには、お客様のニーズに迅速かつ的確に応える体制構築が不可欠です。当社グループは平成17年7月に持株会社制に移行し分社体制をとっておりますが、今後も、新たにグループ入りした子会社も含め、市場環境の変化に対してグループとして最適な対応が可能となるよう、更なる体制の整備を進めてまいります。また、多様化するお客様のニーズに応え厳しい競争に勝ち抜くためには、既存業態の活性化だけでは困難な環境となっており、引き続きM&Aを推進することにより、グループの総合力強化を図ってまいります。

食の安全性の更なる向上につきましては、当社グループの最優先課題と認識しており、当期に構築した品質衛生管理体制を更に整備・強化することで、業界においてトップクラスの品質衛生管理水準を達成することでお客様からの信頼確保に努めてまいり所存でございます。また、機内食事業及びホテル事業においても、お客様に常に進化を感じていただける商品、サービスの提供を続けることにより、厳しい競争環境での生き残りを図ってまいります。

当社グループはこれらの課題を克服し、更なる成長を遂げるだけでなく、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで今後の持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基

盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社グループは、平成17年11月、中期経営計画《NEXT 50》（2006年度～2008年度）を策定いたしました。外食企業から“食” & “ホスピタリティ”グループへの転換という経営方針の下、同中期経営計画において、「分権型経営への移行」、「バランスのとれた事業ポートフォリオの構築」、「全事業部門を対象とした収益性の更なる改善」の3点の達成を図ることで、事業基盤の拡充と収益力の向上を目標としてまいりました。

###### (a) 「分権型経営への移行」

外食市場の成熟化、社会構造の変革といった大きな時代の流れの中で、当社グループが更なる成長を遂げるには、市場、地域に応じた柔軟な事業展開が可能な分権型経営へ移行することにより、意思決定を迅速化することが不可欠と考えております。

###### (b) 「バランスのとれた事業ポートフォリオの構築」

主力のロイヤルホスト事業に関しては、市場変化に適應できる形に変革させ、「質の高さの追求」と「地域になくてはならない店作り」をコンセプトとしたビジネスモデルへと再構築を図ります。他方、その他業態、事業につきましても、既存業態、既存事業の更なる成長を促すとともに、当社グループの経営理念に合致する企業理念を有する企業とのM & A等を積極的に展開してまいります。以上により、当社グループは、収益体質を強化し、かつ複数業態、複数事業にわたるバランスのとれた利益構成を構築し、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

###### (c) 「全事業部門を対象とした収益性の更なる改善」

厳しい競争環境の中で勝ち抜くためには積極的な事業展開を図るだけでなく、分社化によるコスト意識を徹底させ、市場環境に応じた事業及び機能の見直しと柔軟かつスリムな組織の再構築を行い、生産性の向上・収益性の改善を図るグループ体制を確立してまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

##### イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレートガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。当社は引き続き、コーポレートガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「旧プラン」といいます。）について株主の皆様からのご承認をいただいたうえで導入しておりました。この旧プランについて所要の修正を行い（以下、修正された防衛策を「本プラン」といいます。）、平成20年2月14日開催の取締役会において更新を決議し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会において本プランの更新について株主の皆様からのご承認をいただいております。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当て

の方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの有効期間は、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

#### 前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレートガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、本プランは、第59期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。回復基調にあった景気が原油価格の高騰等の影響を受け減速するなか、個人消費も、生活防衛意識の高まり等から、先行き不透明感が漂っております。また、外食産業においては、新規参入と中食の台頭により、競合はますます激化しており、既存店売上高の減少に歯止めはかかっておりません。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 2. ロイヤルホストへの依存

当社グループの連結売上高に占める外食事業売上高の割合は81.6%、特にロイヤルホストの売上高の割合は38.1%に上ります。当社グループでは単一業態に対する過度の依存から脱却すべく、M & A等を推進しておりますが、引き続きロイヤルホストに依存する比率は高く、ロイヤルホストにおいてメニュー開発の不調、価格戦略の失敗等により、お客様の支持を得られない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 3. 食材調達

当社グループの外食、機内食及び食品事業において利用する食材は国内産を中心としておりますが、一部食材については海外を原産地とするものを利用しております。海外からの食材の調達にあたっては、残留農薬等の問題が注目を集める中、厳正な調達基準を設けるとともに、調達先を選別し、安全な食材確保に努めておりますが、当社グループの利用する食材に健康被害をもたらす残留農薬等が発見された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

### 4. 労務関連

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

### 5. 食材の仕入コスト変動

当社グループの連結売上原価に占める食材の仕入コストは、天候など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、多くの食材価格が上昇傾向を強めております。こうした食材の価格変動が経営成績に与える影響を極力抑制するために、食材価格高騰時においては、代替食材の活用等の施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 業態転換、改装

当社グループでは、ロイヤルホスト事業を中心に様々な業態の店舗を展開しておりますが、出店にあたっては立地条件を十分検討した上で、立地に最も適した業態での出店を図っております。出店後、一定期間経過した立地において立地環境等が変化したことによって集客力が減退した店舗については、改装もしくは新たな業態への転換等の施策を積極的に講じております。しかしながら、改装、業態転換によって想定していた集客力の回復が得られない場合、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

### 7. 品質衛生管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは品質衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質衛生管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により品質衛生問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、品質衛生管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質衛生問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

### 8. 組織の再編

当社は平成17年7月1日付けで事業部門の分社化を行い持株会社制へ移行し、経営管理機能と業務執行機能を明確に分離し、分社された各事業子会社が営業に関する責任と権限を有しつつ、市場特性に応じた自主独立の経営を行う体制としております。本体制下において経営の効率化を進めておりますが、効率性が阻害される、事業子会社単位での営業が不調に終わる等、当社の期待する効果が十分発現しない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を積極的に展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 個人情報の取扱い

当社グループでは営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報取扱規程」を制定し、厳重な管理取扱をグループ内に周知しておりますが、万が一顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、経営成績等に影響を及ぼすおそれがあります。

## 11. 自然災害

当社グループの主たる事業である外食事業において使用する食材の多くは当社グループの福岡市、千葉県船橋市にある工場での製造・加工工程を経て、各営業店舗に配送されます。従って、工場所在地を含む範囲で大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動の継続が困難となり、結果として当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

## 12. 人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは中途社員の採用等を積極的に行うなど、人材の確保に注力しておりますが、一部地域においては人材の逼迫も見られ、今後人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

## 13. 法的規制

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、昨今の消費・賞味期限表示に係る問題の続発等を受け、今後強化されることが予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するために新たな費用の増加等の可能性があります。

## 14. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しております。当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れておりますが、平成19年12月期の「差入保証金」はグループ全体で22,995百万円であります。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収ができなくなるリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

#### 固定資産の減損処理の判断基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、個別物件ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

#### 有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に係る会計基準」及び社内で定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

#### 差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内で定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

### (2) 経営成績等の概要

当社グループを取り巻く経営環境は、同業、他業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

(経営成績) 売上高は、その他の営業収入を含め122,995百万円(前連結会計年度比+5.8%)、営業利益は4,197百万円(同+0.4%)、経常利益は4,570百万円(同+0.2%)、当期純利益は1,064百万円(同-35.6%)となりました。

(財政状態) 総資産は85,239百万円(前連結会計年度末比+0.3%)、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は50,514百万円(同-1.2%)、自己資本比率は59.3%(同-0.9ポイント)となりました。

(キャッシュ・フローの状況) 営業活動によるキャッシュ・フローは6,301百万円(収入)、投資活動によるキャッシュ・フローは4,692百万円(支出)、財務活動によるキャッシュ・フローは265百万円(支出)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は9,425百万円(前連結会計年度末比+814百万円)となりました。

#### 売上高及び営業利益

売上高は、その他の営業収入を含め前連結会計年度に比べ6,796百万円増加(+5.8%)し、122,995百万円となりました。

これは、当連結会計年度中に新たに連結子会社となったセントレスタ(株)の売上高が連結損益に反映(4,356百万円)されたこと、また、前連結会計年度において新たに連結子会社となった(株)テンコーポレーションの売上高が、当連結会計年度から年間を通じて連結損益に反映されたことが主な要因であります。このように、M&Aによる事業基盤の拡充は確実に成果を上げてしていると判断しております。このほか、ホテル事業を営む連結子会社アールエヌティーホテルズ(株)のホテル新設効果による売上高増加により、ホテル事業の売上高が前連結会計年度に比べ1,403百万円増加したことも、売上高増加の要因となっております。当社グループのセグメント別売上高は、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が約8割と依然高い水準にあり、引き続き、バランスのとれた事業ポートフォリオ構築が課題と考えております。



売上原価につきましては、売上原価率が、前連結会計年度に比べ1.0ポイント低下し33.3%となりました。この売上原価率の低下は、売上原価率が相対的に低いホテル事業の売上高全体に占める割合が増加し、売上原価率が相対的に高い食品事業の売上高全体に占める割合が減少したことによるものであります。なお、売上原価の増加980百万円(+2.5%)は、外食事業の連結子会社の増加及び食品事業の連結子会社減少による影響が、その主な要因であります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に占める比率(販管費率)が、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇し64.4%となりました。この要因は、グループ共通のインフラ整備のための各種システム開発及び内部統制のための体制整備等に伴う費用が増加したほか、販管費率が相対的に高いホテル事業の売上高全体に占める割合が増加したことなどによるものであります。なお、販売費及び一般管理費の増加5,799百万円(+8.0%)は、売上原価と同様、外食事業の連結子会社の増加及び食品事業の連結子会社減少による影響が、その主な要因であります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ16百万円増加(+0.4%)し、4,197百万円となり、売上高(その他営業収入を含む)営業利益率は0.2ポイント低下し3.4%となりました。今後、お客様に満足されるサービスを提供する一方、業務効率を高めることで利益率を改善することが重要な課題と考えております。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益の増加109百万円などにより前連結会計年度に比べ65百万円増加(+9.4%)いたしました。営業外費用が、支払利息の増加70百万円などにより前連結会計年度に比べ74百万円増加(+24.0%)したため、営業外損益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少(-2.4%)し、373百万円となりました。これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ7百万円増加(+0.2%)し、4,570百万円となりました。

#### 特別損益、法人税等、少数株主損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ1,092百万円減少(-86.2%)し、175百万円となりました。減少要因は、前連結会計年度において、工場用地の売却益514百万円及び当社の店舗に係る賃借権等の売却益442百万円等を計上した一方、当連結会計年度においては受取営業補償金175百万円の計上のみであったためであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ188百万円減少(-14.9%)し、1,072百万円となりました。当連結会計年度において、ロイヤル食品(株)の連結子会社から持分法適用関連会社への異動に伴う持分変動損失135百万円を計上した他、固定資産売却損が前連結会計年度195百万円に比べ104百万円増加(+53.4%)いたしました。固定資産の減損損失が、前連結会計年度782百万円に比べ431百万円減少(-55.1%)したことなどにより、特別損失全体では減少したものであります。

法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、前連結会計年度に比べ227百万円減少(-8.9%)し、2,333百万円となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度1,806百万円に比べ282百万円増加(+15.7%)した一方、法人税等調整額が前連結会計年度754百万円に比べ510百万円減少(-67.7%)したことによるものであります。

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ80百万円減少(-22.5%)し、276百万円となりました。減少要因は、連結子会社の当期純利益の減少などによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度に比べ897百万円減少(-19.6%)し、当期純利益につきましても前連結会計年度に比べ588百万円減少(-35.6%)し、1,064百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資金源泉と流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加(+9.5%)し、9,425百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、外食事業を中心とする顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ610百万円増加し、さらに、法人税等の支払額が、前連結会計年度に比べ839百万円減少したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,984百万円増加し、6,301百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として設備投資3,415百万円、投資有価証券の取得1,011百万円などあります。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得が744百万円、子会社株式の追加取得が506百万円、新規出店の増加などに伴う設備投資が448百万円、それぞれ前連結会計年度に比べ増加したこと、差入保証金の純回収額が前連結会計年度に比べ821百万円減少したことなどが支出増加要因となりました。これらにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,454百万円支出が増加し、4,692百万円の支出となりました。なお、当社グループは、新規出店に伴う設備投資は、原則として営業活動によるキャッシュ・フローで賄う方針であります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,470百万円減少し、1,609百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済の純額（収入）1,167百万円、配当金の支払い781百万円、自己株式の取得による支出501百万円などであり、前連結会計年度との比較では、自己株式取得による支出が2,460百万円減少したほか、長短借入金の借入・返済の純額（収入）が1,167百万円となった（前連結会計年度は1,461百万円の支出）ことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,992百万円支出が減少し、265百万円の支出となりました。

なお、当社は、長短借入の実行による資金調達が可能であります。流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と総額5,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は5,000百万円です。

また、当社グループでは、グループ内の効率的な資金管理を実施するため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

資産、負債及び純資産

(イ) 資産

流動資産は、売掛金及びたな卸資産等の減少があった一方、当社が自己株式取得等の支出に備えたことなどによる現金及び預金の増加814百万円などにより、前連結会計年度末に比べ17百万円増加（+0.1%）し、19,660百万円となりました。

固定資産は、減価償却及び減損損失の計上額が設備投資額を上回ったため「有形固定資産」が349百万円減少しましたが、新規に連結した子会社に係るのれんの発生などにより「無形固定資産」が94百万円、投資有価証券及び繰延税金資産等の増加により「投資その他の資産」が484百万円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ229百万円増加（+0.4%）し、65,579百万円となりました。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加（+0.3%）し、85,239百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金の減少499百万円などにより、前連結会計年度末に比べ707百万円減少（-2.9%）し、23,265百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規借入などにより、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加（+18.6%）し、9,138百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて725百万円増加（+2.3%）し、32,403百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、増加要因は、当期純利益1,064百万円の計上による利益剰余金の増加などであり、減少要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少781百万円、自己株式の取得501百万円などであり、これらにより、純資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円減少（-0.9%）し、52,836百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は50,514百万円であり、前連結会計年度末から617百万円減少（-1.2%）いたしました。

また、自己資本比率は、主として上記に記載の配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び自己株式の取得による自己資本の減少により、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下し、59.3%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、外食事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、3,415百万円の設備投資を実施いたしました。

外食事業においては、新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル(株)、ロイヤル関東(株)、ロイヤル関西(株)及び(株)テンコーポレーション等で2,356百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、新製品の製造設備新設及び既存設備改善等のために、ロイヤル(株)の工場等で132百万円の設備投資を実施いたしました。

機内食事業においては、既存設備改善等のために、(株)関西インフライトケイタリング及びロイヤル(株)で162百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、新規ホテルの出店及び既存ホテルのブランド変更のために、アールエヌティーホテルズ(株)で410百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、情報システム関連投資を中心に当社で353百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
上里SA店他11店舗 (埼玉県児玉郡上里町他)	外食事業	店舗	205	4	108		317	1,373	44
東京本部 (東京都世田谷区)(注)2	全社(共通)	事務所	17		394		411	56	81
福岡本社 (福岡市博多区)(注)2	全社(共通)	事務所	224	0	20	481 (6,281)	727		2

(注)1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

## (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
				建物及 び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
ロイヤル㈱	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	878	406	36	1,105 (21,466)	2,426		64
"	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	459	218	12	129 (9,268)	820		63
"	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	209	71	8	24 (5,262)	314		47
ロイヤル東日本㈱	旭ヶ丘店他31店舗 (札幌市中央区他) (注)2	外食事業	店舗	393	4	114	1,376 (8,304)	1,888	379	59
ロイヤル関東㈱	新宿店他138店舗 (東京都新宿区他) (注)2	外食事業	店舗	1,683	34	825	1,803 (17,143)	4,347	3,100	413
ロイヤル関西㈱	難波御堂筋店他109店舗 (大阪市中央区他) (注)2	外食事業	店舗	1,440	82	442	3,533 (14,986)	5,499	2,247	273
ロイヤル西日本㈱	住吉店他83店舗 (福岡市博多区他) (注)2	外食事業	店舗	849	20	609	2,742 (16,762)	4,222	1,146	217
ロイヤル空港レス トラシヅカ㈱	福岡空港第2ターミナル 店他31店舗 (福岡市博多区他)	外食事業	店舗	386	5	178		569	830	107
ロイヤルカジュアル ダイニング㈱	新宿三井ビル店他17店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	311	3	213		528	429	51
㈱ドゥ・レストラ ンツ・ファン	東京国際フォーラム店他 8店舗 (東京都千代田区他)	外食事業	店舗	51		29		81	139	18
那須高原フード サービス㈱	那須高原SA店他2店舗 (栃木県那須郡那須町)	外食事業	店舗	10	1	7	0 (1,206)	20	192	12
ミセスエリザベス マフィン㈱	東京駅店他10店舗 (東京都千代田区他)	外食事業	店舗	20	0	18		40	57	8
㈱カフェクロッ サン	大手町店他16店舗 (東京都千代田区他)	外食事業	店舗	151	0	9		161	169	19
エスシーロイヤル ㈱	スクエアタワーキャフェ テリア他42店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	1		10		11	206	147
アールアンドケー フードサービス㈱	ランチャンアベニュー他 30店舗 (横浜市中区他)	外食事業	店舗	280	1	75		356	661	115
アールアンドアイ ダイニング㈱	新宿本店他42店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	156	61	17		235	442	196
セントレスタ㈱	日本橋ランドマーク店他 58店舗 (東京都中央区他)	外食事業	店舗	5	2	18	87 (1,110)	114	393	191
㈱テンコーボレー ション	浅草店他120店舗 (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,764	20	31		1,817	1,412	205
㈱関西インフラ イトケイタリング	関西国際空港機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	3,629	133	25		3,788	132	143
アールエヌティ ーホテルズ㈱	リッチモンドホテル武蔵 野他19ホテル (東京都武蔵野市他)	ホテル事業	ホテ ル	467		151		618	2,557	79

(注)1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設を予定している重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル関東㈱	外食事業	関東地区	1	店舗	56		56	平成20年2月	平成20年4月	242㎡ 80席
ロイヤル西日本㈱	外食事業	中国地区	1	店舗	67		67	平成19年12月	平成20年2月	231㎡ 108席
〃	外食事業	九州地区	1	店舗	44		44	平成20年1月	平成20年3月	206㎡ 86席
㈱カフェクロワッサン	外食事業	関東地区	1	店舗	36	0	35	平成20年3月	平成20年5月	114㎡ 53席
㈱テンコーポレーション	外食事業	関東地区	2	店舗	46		46	平成20年1月	平成20年3月	88㎡ 25席
アールエヌティーホテルズ㈱	ホテル事業	北海道地区	1	ホテル	12		12	平成19年6月	平成20年6月	6,860㎡ 209室
〃	ホテル事業	東北地区	2	ホテル	27		27	平成18年10月	平成20年7月	12,010㎡ 404室
〃	ホテル事業	関東地区	1	ホテル	308		308	平成18年7月	平成20年3月	10,284㎡ 305室
〃	ホテル事業	九州地区	1	ホテル	19		19	平成18年11月	平成20年4月	4,726㎡ 160室
	合計		11		618	0	617			34,763㎡ 352席 1,078室

(注) 1 今後の所要金額617百万円につきましては、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗・工場数
ロイヤルホールディングス㈱	食品事業	工場	九州地区	1
ロイヤル関東㈱	外食事業	店舗	関東地区	1
	合計			2

なお、上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上するとともに、閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗撤退損失引当金として5百万円計上しております。また、上記工場については、将来の移転に伴い、工場解体により見込まれる工場解体関連費用を工場解体費用引当金として99百万円計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	40,804,189	40,804,189		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月3日(注)	1,532,000	40,804,189		13,676		23,936

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	25	343	77	4	16,172	16,651	
所有株式数(単元)		68,474	708	111,721	18,971	26	207,778	407,678	36,389
所有株式数の割合(%)		16.80	0.17	27.40	4.65	0.01	50.97	100.00	

(注) 1 自己株式2,129,158株は「個人その他」に21,291単元及び「単元未満株式の状況」に58株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,374	8.27
江頭 憲子	福岡市早良区	1,675	4.10
財団法人江頭外食産業及びホテル産業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,452	3.56
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,147	2.81
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	825	2.02
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.67
計		13,305	32.61

(注) 上記のほか、自己株式が2,129千株(5.22%)あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,129,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,638,700	386,387	
単元未満株式	普通株式 36,389		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		386,387	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28 - 5	2,129,100		2,129,100	5.22
計		2,129,100		2,129,100	5.22

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月22日～平成20年3月31日)	1,500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	404,600	498,848,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,095,400	1,001,151,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.03	66.74
当期間における取得自己株式	898,400	1,001,086,500
提出日現在の未行使割合(%)	13.13	0.00

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,786	2,589,877
当期間における取得自己株式	138	158,324

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,532,000	1,941,687,440		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	233	316,819	48	50,832
保有自己株式数	2,129,158		3,027,648	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、利益配当金と業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、当面「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針です。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円として実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M & A等、今後の持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月26日 定時株主総会決議	773	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,018	1,770	1,860	1,955	1,648
最低(円)	699	989	1,229	1,526	1,061

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,561	1,554	1,398	1,380	1,350	1,289
最低(円)	1,456	1,338	1,327	1,290	1,061	1,165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		榎本一彦	昭和18年 9月25日生	昭和41年4月 昭和47年4月 昭和48年4月 昭和49年6月 昭和52年3月 昭和54年8月 平成3年3月 平成9年3月 平成15年8月	(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 福岡地所(株)入社 同社専務取締役 当社取締役 福岡地所(株)代表取締役社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任) 福岡地所(株)代表取締役会長(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から1年間	14,800
代表取締役 社長		今井明夫	昭和20年 12月17日生	昭和43年4月 昭和49年6月 平成3年4月  平成9年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年7月	富士製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 福岡地所(株)入社、東京支社長 アールアンドディープランニング(株)(現ダイワロイヤル(株)、平成16年4月)ビジネスホテル事業を会社分割(アールエヌティーホテルズ(株))取締役 ロイヤルインターナショナルエアークエタリング(株)取締役 当社監査役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から1年間	9,100
取締役	食品事業、 機内食事業、 ロイヤルホ スト部門フ ランチャイ ザー機能担 当	大野 農 生	昭和16年 10月3日生	昭和41年3月 平成6年12月  平成7年3月  平成10年7月 平成12年3月 平成14年5月 平成16年3月 平成19年1月	キャセイパシフィック航空会社入社 キャセイ関西ターミナルサービス(株)代表取締役社長 当社取締役(平成10年6月辞任) ロイヤルインターナショナルエアークエタリング(株)代表取締役社長 当社業務執行役員(平成11年3月退任) (株)関西インフライトエアークエタリング代表取締役社長(現任) オージー・ロイヤル(株)(現ロイヤル関西(株))代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) ロイヤル(株)代表取締役社長(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から1年間	5,000
取締役	ホテル事業担 当	前原 和 洋	昭和19年 2月23日生	昭和42年4月 昭和47年9月 昭和55年1月 平成2年6月 平成3年4月  平成5年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年3月	長谷川香料(株)入社 三建不動産(株)入社 当社入社 当社立地開発部長 アールアンドディープランニング(株)(現ダイワロイヤル(株))取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 アールエヌティーホテルズ(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から1年間	5,000
取締役	総合企画部長 兼法務部長兼 グループマネ ジメント部長	菊地 唯 夫	昭和40年 12月4日生	昭和63年4月  平成9年6月 平成12年2月 平成15年4月 平成16年4月  平成19年3月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行秘書室秘書役 ドイツ証券会社東京支店入社 同社投資銀行本部ディレクター 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から1年間	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	内部監査部長	吉田 郁 朗	昭和27年 10月6日生	昭和52年4月 平成4年1月 平成12年1月 平成16年7月  平成17年7月 平成20年3月	当社入社 当社計数管理室長 当社業務執行役員計数管理室長 当社業務執行役員内部監査室長兼戦 略分析室長 当社執行役員内部監査室長 当社取締役内部監査部長(現任)	平成20年3 月26日開催 の定時株主 総会から1 年間	2,000
取締役		末吉 紀 雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月  平成3年3月 平成7年3月 平成9年8月 平成11年3月 平成14年3月  平成17年3月 平成18年7月	日米コカ・コーラボトリング(株)(現 コカ・コーラウエストホールディン グス(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役(現任) 同社社長兼CEO 当社取締役(現任) コカ・コーラウエストホールディン グス(株)CEO(現任)	平成20年3 月26日開催 の定時株主 総会から1 年間	
常勤監査役		浦 一 馬	昭和28年 12月25日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 当社経理部福岡経理課長 当社経理部長 当社業務執行役員財務経理部長 当社業務執行役員財務部長 当社常勤監査役(現任)	平成19年3 月27日開催 の定時株主 総会から4 年間	
常勤監査役		富 永 真 理	昭和27年 7月6日生	昭和51年9月 昭和62年2月 平成2年3月 平成10年7月  平成15年3月 平成20年3月	当社入社(昭和57年4月退社) 当社入社 当社取締役(平成10年6月辞任) 当社業務執行役員エアークイタリン グ部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	平成20年3 月26日開催 の定時株主 総会から4 年間	216,000
監査役		永 田 昇	昭和14年 8月1日生	昭和39年4月  平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポ レート銀行)入行 同行取締役 興銀リース(株)常務取締役 同社専務取締役 (株)日本興業銀行参与 I B J ホワイトホール銀行副会長 東京ベイヒルトン(株)取締役社長 当社監査役(現任) 理研計器(株)監査役(現任)	平成20年3 月26日開催 の定時株主 総会から4 年間	1,000
監査役		渋 田 一 典	昭和19年 5月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成19年4月  平成20年3月	(株)福岡銀行入行 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	平成20年3 月26日開催 の定時株主 総会から4 年間	
計							253,700

(注) 1 取締役末吉紀雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役永田昇及び渋田一典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社では、少人数による取締役会の審議の充実と、意思決定の的確化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の6名で構成されております。

執行役員	串田 覚	人事部長
執行役員	藤岡 聡	財務部長
執行役員	城島 孝寿	広報部長
執行役員	木村 公篤	経理部長
執行役員	伊藤 弘之	情報システム部長
執行役員	経塚 久彦	新規事業開発担当

- 4 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
石井 秀雄	昭和29年10月6日生	昭和53年4月 (株)日本興業銀行(現株みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 同行本店営業第一部長 平成16年6月 同行営業第七部長 平成18年3月 同行福岡営業部長 平成19年4月 同行執行役員福岡営業部長(現任)	
柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 同行常務取締役 平成18年6月 同行取締役常務執行役員 平成19年4月 同行取締役専務執行役員(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

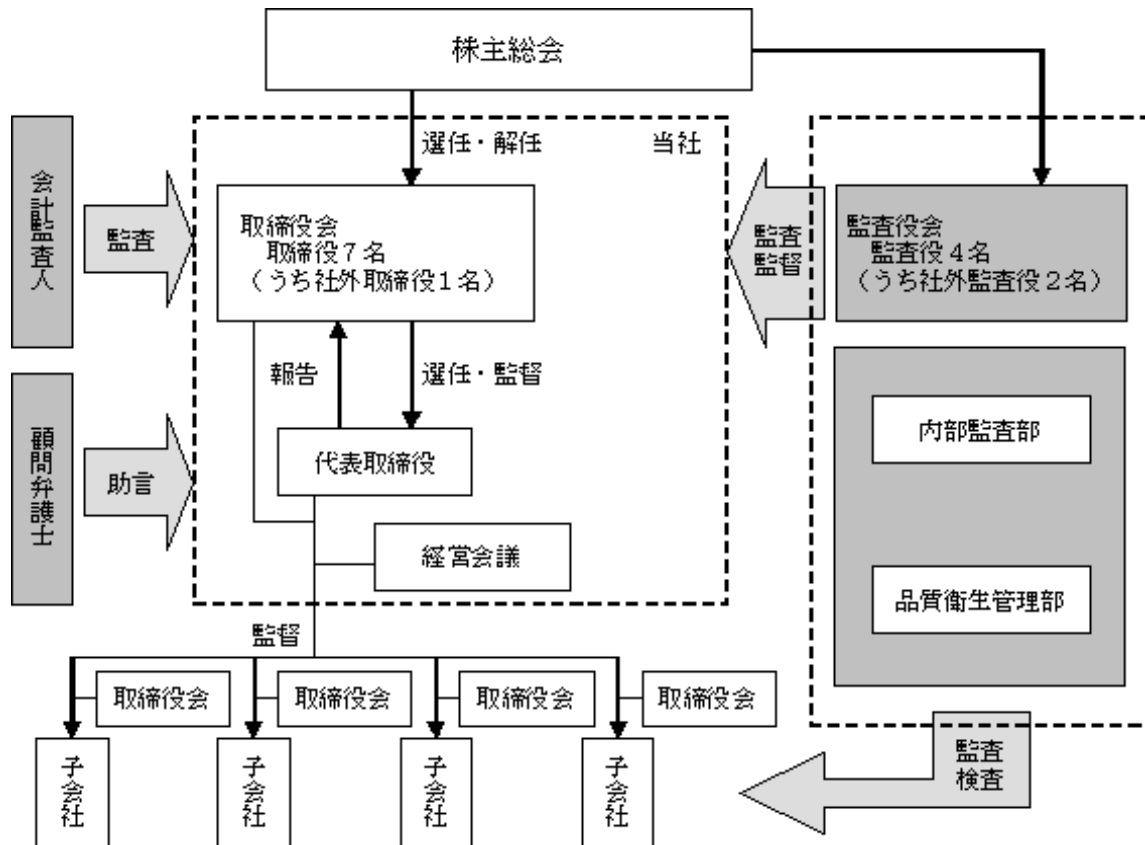
当社グループでは法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。また、平成17年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全役職員がこれを共有し、法令順守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社としましてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会については、取締役7名（当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。）うち社外取締役1名で構成され、経営並びに業務執行にかかわる最高意思決定機関として毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。監査役会については、監査役4名、うち社外監査役2名で構成され、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。また取締役、執行役員等を構成員とする経営会議を月1回開催し、経営の基本方針について十分な議論を通じて、適切な経営判断を行うことができるよう、グループ全体の業務執行に関する重要事項を報告・審議しております。

会社の機関及び内部統制の関係図



#### 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。当社は、平成17年7月に、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制に移行しております。当社では、持株会社体制移行に際して、グループ企業の取締役、役職員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。また、グループ全体の運営においては、当社の主要部門長及び監査役が子会社の取締役、監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計13名の人員が年間監査計画並びに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質衛生管理を統括する部署として、品質衛生管理部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計14名が、グループ全体の品質衛生管理にかかわる基準の策定、品質衛生管理の状況についての監査を行っております。また監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席し、監査役としての監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士8名、会計士補等8名、その他の者2名の合計18名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 鳥巢宣明氏	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 國井泰成氏	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 野澤 啓氏	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役末吉紀雄氏は、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社代表取締役であり、また社外監査役渋谷一典氏は株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取であります。当社グループと上記コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び株式会社福岡銀行との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な商業取引及び銀行取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く、法務、環境、災害、財務、品質、IT等の損失危険に対しては、各担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施等により、十分な管理を施すとともに、リスク度合いが大きいものに対しては、当社の代表取締役が出席する企画会議において、リスクについての評価、分析、対応策の協議を行い、具体的な対策については危機管理室が中心となって対策を推進するものとしております。

また、大規模災害等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、対応マニュアルを作成するなど、全社的に周知徹底を図り、リスクの最小化に努めるものとしております。

この他に、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

## (3) 役員報酬の内容

区分	人数 (名)	年間報酬総額 (百万円)	摘要
取締役	8	127	うち、社外取締役 1名 1百万円
監査役	4	22	うち、社外監査役 2名 3百万円

## (4) 監査報酬の内容

区分	年間報酬総額 (百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	45
それ以外の報酬	5

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法454条の第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,611		9,425	
2 受取手形及び売掛金	2	4,348		3,922	
3 有価証券		339		300	
4 たな卸資産		2,084		1,745	
5 繰延税金資産		491		625	
6 その他		3,776		3,645	
貸倒引当金		9		4	
流動資産合計		19,642	23.1	19,660	23.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		48,691		48,527	
減価償却累計額		34,330	14,361	34,786	13,740
(2) 機械装置及び運搬具		8,600		7,597	
減価償却累計額		7,463	1,136	6,517	1,079
(3) 工具器具及び備品		18,718		19,314	
減価償却累計額		15,562	3,155	15,894	3,419
(4) 土地			12,676		12,735
(5) 建設仮勘定			15		21
有形固定資産合計		31,346	36.9	30,996	36.4
2 無形固定資産					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) のれん				1,775	
(2) 連結調整勘定		1,584			
(3) その他		755		659	
無形固定資産合計		2,339	2.7	2,434	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,914		7,093	
(2) 長期貸付金		27		218	
(3) 差入保証金		22,967		22,995	
(4) 繰延税金資産		1,400		1,545	
(5) その他		791		481	
貸倒引当金		437		187	
投資その他の資産合計		31,663	37.3	32,147	37.7
固定資産合計		65,349	76.9	65,579	76.9
資産合計		84,992	100.0	85,239	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	4,528		3,793	
2 短期借入金		8,299		7,800	
3 一年内返済長期借入金		2,860		2,866	
4 未払法人税等		1,039		1,306	
5 賞与引当金		314		174	
6 役員賞与引当金		35		32	
7 ポイントカード引当金		213		180	
8 株主優待費用引当金		125		104	
9 店舗撤退損失引当金		30		5	
10 工場解体費用引当金		99		99	
11 その他		6,425		6,904	
流動負債合計		23,972	28.2	23,265	27.3
固定負債					
1 長期借入金		6,179		7,641	
2 退職給付引当金		259		638	
3 繰延税金負債		349		84	
4 その他		917		773	
固定負債合計		7,705	9.1	9,138	10.7
負債合計		31,677	37.3	32,403	38.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		13,676	16.1	13,676	16.0
2 資本剰余金		23,942	28.2	23,936	28.1
3 利益剰余金		16,484	19.4	14,832	17.4
4 自己株式		4,125	4.9	2,684	3.1
株主資本合計		49,978	58.8	49,759	58.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,153	1.4	752	0.9
2 為替換算調整勘定				2	0.0
評価・換算差額等合計		1,153	1.4	754	0.9
少数株主持分		2,182	2.5	2,321	2.7
純資産合計		53,314	62.7	52,836	62.0
負債純資産合計		84,992	100.0	85,239	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			115,069	100.0	121,598	100.0	
売上原価			39,461	34.3	40,441	33.3	
売上総利益			75,608	65.7	81,157	66.7	
その他の営業収入			1,129	1.0	1,396	1.2	
営業総利益			76,738	66.7	82,553	67.9	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,277			757		
2 従業員給与・賞与	1	29,392			31,191		
3 法定福利・厚生費		3,181			3,500		
4 水道・光熱費		5,015			5,696		
5 賃借料		15,114			17,955		
6 修理営繕費		1,345			1,463		
7 減価償却費		2,640			2,647		
8 のれん償却額					482		
9 連結調整勘定償却額		303					
10 その他		14,285	72,557	63.1	14,660	78,356	64.4
営業利益			4,180	3.6	4,197	3.5	
営業外収益							
1 受取利息		18			19		
2 受取配当金		82			97		
3 連結調整勘定償却額		13					
4 持分法による投資利益		38			147		
5 販売協力金収入		107			124		
6 その他		431	692	0.6	368	757	0.6
営業外費用							
1 支払利息		146			217		
2 その他		163	309	0.2	167	384	0.3
経常利益			4,563	4.0	4,570	3.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 受取営業補償金				175	
2 投資有価証券売却益		56			
3 固定資産売却益	2	535			
4 土地収用益		98			
5 賃貸借契約等 受取解約金		136			
6 店舗賃借権等売却益	3	442	1,268	1.1	175
特別損失					
1 投資有価証券評価損		18			
2 固定資産売却却損	4	195		300	
3 減損損失	5	782		351	
4 賃貸借契約等 支払解約金		20		46	
5 品質衛生管理費用	6			53	
6 店舗撤退損失引当金 繰入額		30		5	
7 工場解体費用引当金 繰入額		99			
8 持分変動損失				135	
9 工場移転費用引当金 繰入額				97	
10 物流関連損失	7			82	
11 過年度株主優待費用 引当金繰入額		113	1,260	1.1	1,072
税金等調整前当期純利益			4,571	4.0	3,673
法人税、住民税 及び事業税		1,806		2,089	
法人税等調整額		754	2,561	2.3	2,333
少数株主利益			356	0.3	276
当期純利益			1,653	1.4	1,064

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	1,163	52,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			817		817
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益			1,653		1,653
自己株式の取得				2,961	2,961
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	833	2,961	2,126
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	4,125	49,978

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,230	1,230	1,373	54,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				817
利益処分による役員賞与				2
当期純利益				1,653
自己株式の取得				2,961
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	77	77	809	731
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	77	77	809	1,395
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	1,153	2,182	53,314

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	4,125	49,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			781		781
当期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				501	501
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		1,941		1,941	
その他資本剰余金のおん補		1,935	1,935		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		6	1,652	1,440	218
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	2,684	49,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153		1,153	2,182	53,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					781
当期純利益					1,064
自己株式の取得					501
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
その他資本剰余金のでん補					
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	401	2	398	139	259
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	401	2	398	139	478
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		4,571	3,673
減価償却費		2,985	3,268
減損損失		782	351
のれん償却額			482
連結調整勘定償却額		290	
貸倒引当金の増減額( は減少)		128	0
賞与引当金の増減額( は減少)		314	162
株主優待費用引当金の増減額 ( は減少)		125	21
工場解体費用引当金の増減額 ( は減少)		99	
店舗撤退損失引当金繰入額		30	5
受取利息及び受取配当金		101	116
支払利息		146	217
持分法による投資利益		38	147
固定資産売却益		535	
固定資産売却損		195	300
持分変動損失			135
投資有価証券売却益		56	
投資有価証券評価損		18	
店舗賃借権等売却益		442	
売上債権の増減額( は増加)		227	438
たな卸資産の増減額( は増加)		165	66
仕入債務の増減額( は減少)		87	38
未払金の増減額( は減少)		103	517
その他		1,496	108
小計		7,221	7,927
利息及び配当金の受取額		180	165
利息の支払額		135	214
法人税等の還付額		32	566
法人税等の支払額		2,982	2,142
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,317</b>	<b>6,301</b>



		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			300
有価証券の償還による収入			300
有形固定資産の取得による支出		2,604	3,322
有形固定資産の売却による収入		563	46
投資有価証券の取得による支出		267	1,011
投資有価証券の売却による収入		135	108
子会社株式の追加取得による支出			68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	89	528
差入保証金の純増減額(は増加)		1,040	219
店舗撤退等による支出		91	69
店舗賃借権等の売却による収入		455	
その他		379	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,237	4,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,846	499
長期借入れによる収入		5,300	4,700
長期借入金の返済による支出		2,915	3,032
自己株式の取得による支出		2,961	501
配当金の支払額		817	781
少数株主への配当金の支払額		17	150
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,257	265
現金及び現金同等物に係る換算差額			2
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		2,177	1,346
現金及び現金同等物の期首残高		10,789	8,611
連結の範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(は減少)			532
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,611	9,425

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション</p> <p>(注) (株)伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドアイダイニング(株)に社名変更しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(有)大濠観光会館</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関東(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、ミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)、(株)カフェクロワッサン、エスシーロイヤル(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、(株)関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>(注) エスシーロイヤル(株)は、平成20年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス(株)に社名を変更しております。</p> <p>なお、セントレスタ(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)につきましては、当連結会計年度において連結子会社であるロイヤル(株)が会社分割により設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株) なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲からは除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股?有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社(1社)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株) なお、ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股?有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーポレーションの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)伊勢丹ダイニングにつきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は、平成18年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成17年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成18年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は、平成19年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成18年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成19年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)及び㈱テンコーポレーションについては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>株主優待費用引当金 同左</p> <p>店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>工場解体費用引当金 同左</p> <p>工場移転費用引当金 工場移転に伴い発生する損失負担に備えるため、工場移転関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(株主優待費用引当金) 従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は51,131百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物(建物附属設備を除く)を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイントカード引当金の増減額」(当連結会計年度 10百万円)につきましては、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産に「連結調整勘定」と表示していたもの(当連結会計年度1,775百万円)は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」と表示していたもの(当連結会計年度482百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として表示していたもの(当連結会計年度482百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員に対し、当連結会計年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当連結会計年度末において賞与引当金として計上しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="197 360 738 394"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,223百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,223百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 360 1383 394"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,456百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,456百万円								
投資有価証券(株式)	1,223百万円												
投資有価証券(株式)	1,456百万円												
<p>2 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形43百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>	<p>2</p>												
<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="197 775 738 887"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 775 1383 887"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高													
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高													
差引額	5,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額291百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益514百万円であります。</p> <p>3 店舗賃借権等売却益(特別利益) 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。</p> <p>4 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損72百万円、工具器具及び備品売却却損94百万円などあります。</p> <p>5 減損損失(特別損失) 当社グループは、当連結会計年度において減損損失782百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額168百万円が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物売却却損161百万円、工具器具及び備品売却却損57百万円、土地売却損16百万円などあります。</p> <p>5 減損損失(特別損失) 当社グループは、当連結会計年度において減損損失351百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 連結子会社5社 (33店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>410百万円</td> <td rowspan="3">福岡市中央区他</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工場 当社(1工場) 連結子会社1社 (同工場)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> <td rowspan="4">福岡市東区</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市中央区他	工具器具及び備品	125百万円	その他	8百万円	工場 当社(1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市東区	機械装置及び車両運搬具	164百万円	その他	3百万円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗 連結子会社11社 (31店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>255百万円</td> <td rowspan="5">福岡市中央区他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市中央区他	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	78百万円	その他	11百万円		
用途	種類	金額	場所																																				
店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市中央区他																																				
	工具器具及び備品	125百万円																																					
	その他	8百万円																																					
工場 当社(1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市東区																																				
	機械装置及び車両運搬具	164百万円																																					
	その他	3百万円																																					
用途	種類	金額	場所																																				
店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市中央区他																																				
	機械装置及び運搬具	5百万円																																					
	工具器具及び備品	78百万円																																					
	その他	11百万円																																					
<p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 店舗は、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 工場は、将来予定されている移転に伴い生産規模の縮小が見込まれるため、工場資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>																																						

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6	6 品質衛生管理費用（特別損失） 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等であります。
7	7 物流関連損失（特別損失） 「物流関連損失」は、店舗食材の物流過程で臨時的に発生した食材毀損などに伴う損失であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189			42,336,189
合計	42,336,189			42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,336,189		1,532,000	40,804,189
合計	42,336,189		1,532,000	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158
合計	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,532,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち404,600株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,786株は単元未満株式の買取りであります。また、減少のうち1,532,000株は、自己株式の消却であり、233株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,611百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,611百万円	現金及び現金同等物	8,611百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,425百万円	現金及び現金同等物	9,425百万円																																										
現金及び預金勘定	8,611百万円																																																		
現金及び現金同等物	8,611百万円																																																		
現金及び預金勘定	9,425百万円																																																		
現金及び現金同等物	9,425百万円																																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)テンコーポレーション(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>    (株)テンコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>    株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンコーポレーションの</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>    差引：(株)テンコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>    株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	流動資産	804百万円	固定資産	4,922百万円	連結調整勘定	929百万円	流動負債	3,154百万円	固定負債	1,674百万円	少数株主持分	483百万円	持分法適用後の株式の帳簿価額	809百万円	(株)テンコーポレーション	534百万円	株式の取得価額	275百万円	(株)テンコーポレーションの	444百万円	現金及び現金同等物	89百万円	差引：(株)テンコーポレーション	89百万円	株式取得のための支出	0百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>セントレスタ(株)(平成19年4月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>    セントレスタ(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>    株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>セントレスタ(株)の</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>    差引：セントレスタ(株)</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>    株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	流動資産	630百万円	固定資産	588百万円	のれん	671百万円	流動負債	428百万円	固定負債	552百万円	少数株主持分	79百万円	セントレスタ(株)	829百万円	株式の取得価額	750百万円	セントレスタ(株)の	301百万円	現金及び現金同等物	528百万円	差引：セントレスタ(株)	528百万円	株式取得のための支出	0百万円
流動資産	804百万円																																																		
固定資産	4,922百万円																																																		
連結調整勘定	929百万円																																																		
流動負債	3,154百万円																																																		
固定負債	1,674百万円																																																		
少数株主持分	483百万円																																																		
持分法適用後の株式の帳簿価額	809百万円																																																		
(株)テンコーポレーション	534百万円																																																		
株式の取得価額	275百万円																																																		
(株)テンコーポレーションの	444百万円																																																		
現金及び現金同等物	89百万円																																																		
差引：(株)テンコーポレーション	89百万円																																																		
株式取得のための支出	0百万円																																																		
流動資産	630百万円																																																		
固定資産	588百万円																																																		
のれん	671百万円																																																		
流動負債	428百万円																																																		
固定負債	552百万円																																																		
少数株主持分	79百万円																																																		
セントレスタ(株)	829百万円																																																		
株式の取得価額	750百万円																																																		
セントレスタ(株)の	301百万円																																																		
現金及び現金同等物	528百万円																																																		
差引：セントレスタ(株)	528百万円																																																		
株式取得のための支出	0百万円																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	456	2,763	218	3,439	取得価額相当額	397	2,700	207	3,305
減価償却累計額相当額	268	1,638	116	2,023	減価償却累計額相当額	238	1,455	122	1,815
減損損失累計額相当額	22	51	1	75	減損損失累計額相当額	30	46	1	78
期末残高相当額	166	1,074	100	1,340	期末残高相当額	128	1,198	83	1,411
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				570百万円	1年以内				568百万円
1年超				866百万円	1年超				921百万円
合計				1,436百万円	合計				1,490百万円
リース資産減損勘定の残高				42百万円	リース資産減損勘定の残高				30百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				633百万円	支払リース料				651百万円
リース資産減損勘定の取崩額				17百万円	リース資産減損勘定の取崩額				19百万円
減価償却費相当額				597百万円	減価償却費相当額				603百万円
支払利息相当額				26百万円	支払利息相当額				28百万円
減損損失				3百万円	減損損失				8百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				2,448百万円	1年以内				3,178百万円
1年超				43,179百万円	1年超				53,329百万円
合計				45,628百万円	合計				56,507百万円



## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	41	41	0			
合計	41	41	0			

## 2 その他有価証券で時価のある有価証券

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,477	5,356	1,878	1,787	2,974	1,187
投資法人投資証券	75	133	58	75	114	39
小計	3,552	5,489	1,936	1,862	3,088	1,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	45	45	0	2,728	2,493	234
小計	45	45	0	2,728	2,493	234
合計	3,597	5,534	1,936	4,590	5,581	991

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額18百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売却額(百万円)	254	108
売却益の合計額(百万円)	166	0
売却損の合計額(百万円)		

(注) 前連結会計年度の「売却額」及び「売却益の合計額」には、連結損益計算書注記3に記載の店舗賃借権等の売却のうち、その他有価証券(株式)の売却に係る売却額119百万円及び売却益110百万円が含まれております。

## 4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	300	
合計	300	
(2) その他有価証券		
非上場株式	155	55
譲渡性預金		300
合計	155	355

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
利付国債・ 割引金融債等	339	1						
譲渡性預金					300			
合計	339	1			300			

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

## 1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社12社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は企業年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職一時金制度又は企業年金制度を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は259百万円であります。

## 3 退職給付費用に関する事項(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

イ 勤務費用	50百万円
ロ 退職給付費用合計	50百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	454百万円
計(ロ+ハ)	505百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

(注2) 複数事業主企業年金制度を有する連結子会社(1社)は、年金資産の額を合理的に算定できないため、年金拠出額を費用処理しており、当該費用は、上記イ 勤務費用に含めております。

なお、当連結会計年度末において、掛金拠出割合で按分した年金資産の額は993百万円であります。

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

## 1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社15社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は企業年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

退職一時金制度又は企業年金制度を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は638百万円であります。

## 3 退職給付費用に関する事項(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

イ 勤務費用	146百万円
ロ 退職給付費用合計	146百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	441百万円
計(ロ+ハ)	588百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

(注2) 複数事業主企業年金制度を有する連結子会社(1社)は、年金資産の額を合理的に算定できないため、年金拠出額を費用処理しており、当該費用は、上記イ 勤務費用に含めております。

なお、当連結会計年度末において、掛金拠出割合で按分した年金資産の額は997百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,100百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,542百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,715百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	757百万円	投資有価証券評価損	426百万円	貸倒引当金	167百万円	賞与引当金	131百万円	その他	821百万円	繰延税金資産小計	6,100百万円	評価性引当額	3,444百万円	繰延税金資産合計	2,656百万円	圧縮記帳積立金	329百万円	その他有価証券評価差額金	783百万円	繰延税金負債合計	1,113百万円	繰延税金資産の純額	1,542百万円	流動資産の「繰延税金資産」	491百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円	固定負債の「繰延税金負債」	349百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,470百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,679百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,086百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,680百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	657百万円	投資有価証券評価損	426百万円	税務上ののれん	377百万円	貸倒引当金	75百万円	賞与引当金	71百万円	その他	1,101百万円	繰延税金資産小計	6,470百万円	評価性引当額	3,679百万円	繰延税金資産合計	2,790百万円	圧縮記帳積立金	329百万円	その他有価証券評価差額金	239百万円	その他	134百万円	繰延税金負債合計	704百万円	繰延税金資産の純額	2,086百万円	流動資産の「繰延税金資産」	625百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,545百万円	固定負債の「繰延税金負債」	84百万円
税務上の繰越欠損金	1,715百万円																																																																								
土地評価損	2,079百万円																																																																								
減損損失	757百万円																																																																								
投資有価証券評価損	426百万円																																																																								
貸倒引当金	167百万円																																																																								
賞与引当金	131百万円																																																																								
その他	821百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,100百万円																																																																								
評価性引当額	3,444百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,656百万円																																																																								
圧縮記帳積立金	329百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	783百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,113百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,542百万円																																																																								
流動資産の「繰延税金資産」	491百万円																																																																								
固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円																																																																								
固定負債の「繰延税金負債」	349百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,680百万円																																																																								
土地評価損	2,079百万円																																																																								
減損損失	657百万円																																																																								
投資有価証券評価損	426百万円																																																																								
税務上ののれん	377百万円																																																																								
貸倒引当金	75百万円																																																																								
賞与引当金	71百万円																																																																								
その他	1,101百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,470百万円																																																																								
評価性引当額	3,679百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,790百万円																																																																								
圧縮記帳積立金	329百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	239百万円																																																																								
その他	134百万円																																																																								
繰延税金負債合計	704百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,086百万円																																																																								
流動資産の「繰延税金資産」	625百万円																																																																								
固定資産の「繰延税金資産」	1,545百万円																																																																								
固定負債の「繰延税金負債」	84百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	連結調整勘定償却額	2.6%	住民税均等割	4.5%	持分法による投資利益	0.3%	評価性引当額の増加	7.0%	子会社との税率差異	1.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	のれん償却額	5.3%	住民税均等割	5.6%	持分法による投資利益	1.6%	評価性引当額の増加	7.8%	子会社との税率差異	2.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																												
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																								
連結調整勘定償却額	2.6%																																																																								
住民税均等割	4.5%																																																																								
持分法による投資利益	0.3%																																																																								
評価性引当額の増加	7.0%																																																																								
子会社との税率差異	1.4%																																																																								
その他	1.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																								
のれん償却額	5.3%																																																																								
住民税均等割	5.6%																																																																								
持分法による投資利益	1.6%																																																																								
評価性引当額の増加	7.8%																																																																								
子会社との税率差異	2.3%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,396	8,228	6,106	7,467	116,199	( )	116,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	8,314	8	103	8,503	(8,503)	
計	94,474	16,542	6,114	7,570	124,702	(8,503)	116,199
営業費用	92,158	16,078	5,114	6,210	119,562	(7,543)	112,018
営業利益	2,315	464	1,000	1,359	5,140	(959)	4,180
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,023	7,150	8,509	5,023	74,706	10,285	84,992
減価償却費	1,947	395	341	83	2,768	217	2,985
減損損失	544	238			782		782
資本的支出	1,968	194	132	185	2,481	485	2,967

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(964百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(12,329百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「外食事業」における営業利益が12百万円減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業 ..... 13百万円

食品事業 ..... 百万円

機内食事業 ..... 百万円

ホテル事業 ..... 2百万円

全社(「消去又は全社」) ..... 19百万円

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する売上高	100,397	7,383	6,342	8,871	122,995	( )	122,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	9,079	0	116	9,475	(9,475)	
計	100,676	16,463	6,342	8,987	132,470	(9,475)	122,995
営業費用	98,531	15,793	5,250	7,689	127,265	(8,467)	118,798
営業利益	2,144	669	1,092	1,298	5,205	(1,007)	4,197
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,498	5,280	8,232	5,623	73,634	11,605	85,239
減価償却費	2,131	315	371	134	2,953	314	3,268
減損損失	351				351		351
資本的支出	2,356	132	162	410	3,062	353	3,415

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（938百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（15,555百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。これらに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業 ..... 121百万円

食品事業 ..... 2百万円

機内食事業 ..... 1百万円

ホテル事業 ..... 13百万円

全社（「消去又は全社」）..... 9百万円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キルロイ貿易株式会社 (注)1	福岡市博多区	10	不動産業及びレストラン業	(所有) 当社取締役富永真理及びその近親者が直接20.3% 間接72.9% 所有(被所有) 直接 8.7%		レストラン店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)2  有価証券の購入 (注)2	2  265		
	株式会社クオリティ	福岡市博多区	10	不動産業その他	(所有) 当社代表取締役榎本一彦及びその近親者が間接100.0% 所有(被所有) %	兼任 1名	レストラン店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)3	20	差入保証金	40

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記キルロイ貿易株式会社は、当連結会計年度中に合併により消滅いたしましたので、事業の内容、取引の内容及び取引金額は、当連結会計年度の期首から消滅時まで(住所、資本金、議決権等の所有(被所有)割合は消滅時)を記載しております。
  - レストラン店舗等の賃借料につきましては、近隣の家賃を参考にして決定しております。また、有価証券の購入価格は、取引直近日の証券取引所終値を基礎に決定しております。
  - レストラン店舗等の賃借料につきましては、近隣の家賃を参考にして決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。



属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	榎本重彦			当社代表取締役 榎本一彦の近親者	(被所有) 直接 0.8%			自己株式の 取得 (注)1	1,127		
	榎本一彦			当社代表取締役 福岡地所(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%			賃借料等の 支払 (注)2 土地の売却 (注)2	48 530	差入保証金 流動負債の 「その他」 (未払費用)	59 3
	榎本重孝			当社代表取締役 榎本一彦の近親者 (株)九州リース サービス 代表取締役				利息の受取 (注)3	2	有価証券	300
	末吉紀雄			当社取締役 コカ・コーラ ウエスト ジャパン(株) 代表取締役				原材料の仕 入 (注)4	70	買掛金	5
	谷 正明			当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役				資金の借入 借入金の返 済 利息の支払 (注)5 貸出コミ ットメント契 約に係る手 数料等の支 払 (注)5	500 800 11 1	短期借入金 流動負債の 「その他」 (未払費用)	1,800 0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)による自己株式の取得であります。
- 2 榎本一彦が第三者(福岡地所(株))の代表者として行った第三者のための取引で、賃借料は、近隣の家賃を参考にして決定しており、その他の経費の支払いは、他の取引先と同様の条件によっております。また、土地の売却価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を基礎に、交渉により決定しております。
- 3 榎本一彦の近親者(榎本重孝)が代表者である(株)九州リースサービスが発行する社債に係る利息の受取りであり、利率は他の取引先と同様の条件によっております。
- 4 末吉紀雄が第三者(コカ・コーラウエストジャパン(株))の代表者として行った第三者のための取引で、仕入価格は他の取引先と同様の条件によっております。
- 5 谷正明が第三者(株)福岡銀行の代表者として行った第三者のための取引で、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、貸出コミットメント契約に係る手数料率は、一般的取引条件と同様に設定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	榎本一彦			当社代表取締役 福岡地所(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%			賃借料の支払	71	流動資産の「その他」(前払費用) 流動負債の「その他」(未払費用)	2 1
								敷金の差入 有価証券売却 (注)1	40 100	差入保証金	104
	榎本重孝			当社代表取締役榎本一彦の近親者(株)九州リースサービス代表取締役				社債の償還 社債利息の受取 (注)2	300 1		
	末吉紀雄			当社取締役 コカ・コーラウエスト ジャパン(株) 代表取締役 (注)3				原材料の仕入 (注)3	15	買掛金	5
	谷 正明			当社監査役(株)福岡銀行代表取締役				資金の借入 借入金の返済 借入金利息の支払 手数料等の支払 (注)4	1,000 800 22 1	短期借入金 一年内返済 長期借入金 長期借入金 流動負債の「その他」(未払費用)	1,000 100 900 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区	10	不動産業その他	(所有) 当社代表取締役榎本一彦及びその近親者が間接 100.0%所有 (被所有) %		レストラン店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)5	15		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社代表取締役榎本一彦が第三者(福岡地所(株))の代表者として行った第三者のための取引であり、賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しており、また、有価証券(株式)の売却価額は、当該株式の発行会社の純資産価額等を基礎に決定しております。
- 2 当社代表取締役榎本一彦の近親者(榎本重孝)が代表者である(株)九州リースサービスが発行する社債の満期償還であり、社債の利率は他の取引先と同様の条件によっております。
- 3 当社取締役末吉紀雄が第三者(コカ・コーラウエストジャパン(株))の代表者として行った第三者のための取引であり、仕入価格は他の取引先と同様の条件によっております。なお、取引金額は、同氏が同社の代表取締役就任期間を対象としており、期末残高は当該期間末時点における残高を記載しております。
- 4 当社監査役谷正明が第三者(株)福岡銀行の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、また、手数料等(貸出コミットメント契約に係る支払手数料等)の料率は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 5 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。
- 6 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,308円35銭	1株当たり純資産額	1,306円12銭
1株当たり当期純利益金額	40円93銭	1株当たり当期純利益金額	27円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,653	1,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,653	1,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,387	39,049

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,314	52,836
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,182	2,321
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,182)	(2,321)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,131	50,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	39,081	38,675

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	平成19年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月4日から平成20年2月15日までの期間において、市場取引により以下のとおり自己株式を取得いたしました。 取得株式総数 898,400株 取得価額総額 1,001百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,299	7,800	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,860	2,866	1.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,179	7,641	1.46	平成21年1月～ 平成24年10月
合計	17,340	18,307		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,175	1,772	2,293	1,400

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,642		6,854	
2 売掛金	1	9		7	
3 有価証券		339			
4 商品		38		48	
5 原材料		18		25	
6 前払費用		93		134	
7 短期貸付金		3		3	
8 関係会社短期貸付金		2,554		1,538	
9 未収入金	1	1,544		785	
10 繰延税金資産		82		113	
11 その他		466		75	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		8,793	15.1	9,586	15.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,436		13,524	
減価償却累計額		7,487	5,949	7,915	5,609
(2) 構築物		264		267	
減価償却累計額		238	25	242	24
(3) 機械及び装置		44		43	
減価償却累計額		38	6	38	5
(4) 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
(5) 工具器具及び備品		1,263		1,637	
減価償却累計額		864	399	1,086	551
(6) 土地			9,757		9,717
(7) 建設仮勘定			1		3
有形固定資産合計			16,139		15,910
2 無形固定資産					
(1) 借地権			79		79
(2) ソフトウェア			277		267
(3) その他			176		137
無形固定資産合計			533		485
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,681		5,636
(2) 関係会社株式			14,678		15,588
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金					118
(5) 長期貸付金			22		18
(6) 関係会社長期貸付金			551		1,140
(7) 差入保証金	1		12,203		11,824
(8) 長期前払費用			27		24
(9) 長期未収入金			259		216
(10) 繰延税金資産					348
(11) その他			52		94
貸倒引当金			523		522
投資その他の資産合計			32,956	56.4	34,488
固定資産合計			49,629	84.9	50,884
資産合計			58,422	100.0	60,471

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	1	223		258	
2 短期借入金		6,500		6,150	
3 一年内返済長期借入金		600		1,000	
4 未払金	1	329		327	
5 未払法人税等		116		118	
6 未払費用	1	338		233	
7 預り金	1	1,696		3,341	
8 賞与引当金		27		17	
9 役員賞与引当金		19		21	
10 株主優待費用引当金		292		320	
11 工場解体費用引当金		99		99	
12 その他	1	143		109	
流動負債合計		10,385	17.8	11,995	19.9
固定負債					
1 長期借入金		3,400		5,400	
2 繰延税金負債		348			
3 長期預り保証金	1	373		386	
4 その他		129		95	
固定負債合計		4,251	7.3	5,881	9.7
負債合計		14,636	25.1	17,876	29.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		13,676	23.4	13,676	22.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		23,936		23,936	
(2) その他資本剰余金		6			
資本剰余金合計		23,942	41.0	23,936	39.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,531		1,531	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		475		475	
別途積立金		6,034		6,034	
繰越利益剰余金		1,098		1,125	
利益剰余金合計		9,139	15.7	6,915	11.4
4 自己株式		4,125	7.1	2,684	4.4
株主資本合計		42,632	73.0	41,843	69.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,152	1.9	751	1.2
評価・換算差額等合計		1,152	1.9	751	1.2
純資産合計		43,785	74.9	42,594	70.4
負債純資産合計		58,422	100.0	60,471	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		6,402	100.0	6,938	100.0
売上原価					
1 商品期首たな卸高		33		38	
2 原材料期首たな卸高		13		18	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
3 当期商品仕入高		2,485		2,532	
4 当期店舗食材仕入高		860		1,056	
5 事業譲受によるたな卸資産増加高		2			
合計		3,396		3,645	
6 商品期末たな卸高		38		48	
7 原材料期末たな卸高		18	3,339	25	3,570
売上総利益			3,062		3,367
その他の営業収入					
1 関係会社受取配当金	1	552		1,184	
2 関係会社受取ロイヤリティ	2	321		327	
3 関係会社不動産賃貸料		1,212		1,134	
4 その他		486	2,573	449	3,094
営業総利益			5,635		6,462
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		376		41	
2 役員報酬	3	118		146	
3 従業員給与		947		1,193	
4 賞与	4	114		132	
5 法定福利費		107		154	
6 福利厚生費		36		52	
7 株主優待費用	5	284		299	
8 水道・光熱費		110		148	
9 公租公課		292		235	
10 賃借料		1,234		1,658	
11 システム保守料等		607		523	
12 減価償却費		672		785	
13 その他		787	5,690	1,056	6,428
営業利益 又は営業損失( )			55		33
			0.9		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	9	305		274	
2 受取配当金		82		96	
3 その他		133	521	108	479
営業外費用					
1 支払利息	9	90		158	
2 その他		53	144	40	198
経常利益			322		314
特別利益					
1 受取営業補償金				47	
2 投資有価証券売却益		56			
3 土地売却益		514			
4 土地収用益		98			
5 賃貸借契約等 受取解約金		128			
6 店舗賃借権等売却益	6	442	1,240		47
特別損失					
1 投資有価証券評価損		18			
2 固定資産売却損	7			34	
3 減損損失	8	32			
4 工場解体費用引当金 繰入額		99			
5 貸倒引当金繰入額		45			
6 過年度株主優待費用 引当金繰入額		274	469		34
税引前当期純利益			1,093		327
法人税、住民税 及び事業税		16		20	
法人税等調整額		465	482	186	165
当期純利益			610		493



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（百万円）	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	895	9,345	1,163	45,799
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	817	817	-	817
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	2,200	2,200	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	610	610	-	610
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,961	2,961
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	-	2,200	1,993	206	2,961	3,167
平成18年12月31日 残高（百万円）	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	4,125	42,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（百万円）	1,229	1,229	47,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	817
別途積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	610
自己株式の取得	-	-	2,961
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	77	77	77
事業年度中の変動額合計（百万円）	77	77	3,244
平成18年12月31日 残高（百万円）	1,152	1,152	43,785

当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	4,125	42,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								781	781		781
当期純利益								493	493		493
自己株式の取得										501	501
自己株式の処分			0	0						0	0

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の消却			1,941	1,941						1,941	
その他資本剰余金のてん補			1,935	1,935			1,935	1,935			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）			6	6			2,223	2,223	1,440	789	
平成19年12月31日 残高（百万円）	13,676	23,936		23,936	1,531	475	6,034	1,125	6,915	2,684	41,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	1,152	1,152	43,785
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			781
当期純利益			493
自己株式の取得			501
自己株式の処分			0
自己株式の消却			
その他資本剰余金のてん補			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	401	401	401
事業年度中の変動額合計（百万円）	401	401	1,190
平成19年12月31日 残高（百万円）	751	751	42,594

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 当社の関係会社へ賃貸している工場の解体に伴い発生する損失負担に備えるため、当該工場の解体関連費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 同左</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業損失は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(株主優待費用引当金) 従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は17百万円増加し、経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,785百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当社は、平成17年7月1日において持株会社となり、関係会社からのロイヤリティ収入、不動産賃貸料収入などが、事業年度を通して主要な営業収入となったことに伴い、「その他の営業収入」の内訳について、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度まで「ロイヤリティ収入」として独立掲記していた収入は、当事業年度から、関係会社からのロイヤリティ収入を「関係会社受取ロイヤリティ」として掲記し、それ以外のロイヤリティ収入は、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の関係会社受取ロイヤリティは216百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しておりました関係会社からの不動産賃貸料は、当事業年度から「関係会社不動産賃貸料」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の関係会社不動産賃貸料は812百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで独立掲記しておりました以下の科目は、重要性が認められなくなったため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、( )内は、当事業年度の各々の科目の金額であります。</p> <p>広告費 (34百万円) 衛生費 (33百万円) 消耗品費 (67百万円) 研究開発費 (5百万円) 修理営繕費 (24百万円)</p> <p>3. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待費用」(前事業年度203百万円)及び「システム保守料等」(前事業年度431百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当事業年度末において賞与引当金として計上しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,529百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金568百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から17年であり、月額賃借料総額は51百万円でありませぬ。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td></tr> </table>	売掛金	1百万円	未収入金	1,225百万円	差入保証金	292百万円	買掛金	219百万円	未払金	126百万円	未払費用	3百万円	預り金	1,529百万円	流動負債「その他」	37百万円	長期預り保証金	51百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,300百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金272百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は6年から16年であり、月額賃借料総額は62百万円でありませぬ。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td></tr> </table>	未収入金	370百万円	差入保証金	321百万円	買掛金	255百万円	未払金	89百万円	未払費用	8百万円	預り金	3,300百万円	流動負債「その他」	37百万円	長期預り保証金	51百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
売掛金	1百万円																																														
未収入金	1,225百万円																																														
差入保証金	292百万円																																														
買掛金	219百万円																																														
未払金	126百万円																																														
未払費用	3百万円																																														
預り金	1,529百万円																																														
流動負債「その他」	37百万円																																														
長期預り保証金	51百万円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	5,000百万円																																														
未収入金	370百万円																																														
差入保証金	321百万円																																														
買掛金	255百万円																																														
未払金	89百万円																																														
未払費用	8百万円																																														
預り金	3,300百万円																																														
流動負債「その他」	37百万円																																														
長期預り保証金	51百万円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	5,000百万円																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 関係会社受取配当金(その他の営業収入) 平成17年7月1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に計上しております。</p> <p>2 関係会社受取ロイヤリティ(その他の営業収入) 「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したフランチャイズ契約、マネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾などの対価であります。</p> <p>3 役員報酬(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「役員報酬」には、役員賞与引当金繰入額19百万円が含まれております。</p> <p>4 賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「賞与」には、賞与引当金繰入額27百万円が含まれております。</p> <p>5 株主優待費用(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額259百万円が含まれております。</p> <p>6 店舗賃借権等売却益(特別利益) 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。</p> <p>7</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社受取ロイヤリティ(その他の営業収入) 同左</p> <p>3 役員報酬(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「役員報酬」には、役員賞与引当金繰入額21百万円が含まれております。</p> <p>4 賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「賞与」には、賞与引当金繰入額17百万円が含まれております。</p> <p>5 株主優待費用(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額256百万円が含まれております。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産売却損(特別損失) 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の改修・改装等により生じたものであり、土地売却損16百万円、建物及び構築物売却損5百万円、ソフトウェア売却損3百万円などであります。</p>



前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
8 減損損失(特別損失) 当社は、当事業年度において、関係会社へ賃貸している工場(建物、構築物)について、減損損失32百万円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。				8	
用途	種類	金額	場所		
工場	建物 構築物	26百万円 5百万円	福岡市東区		
(減損損失の認識に至った経緯等) 当社は、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記の工場につきましては、将来予定されている移転及び解体に伴い、工場資産の回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。					
9 関係会社との取引				9 関係会社との取引	
受取利息				受取利息	263百万円
287百万円				支払利息	31百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158
合計	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち404,600株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,786株は単元未満株式の買取りであります。また、減少のうち1,532,000株は、自己株式の消却であり、233株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	102	34	137	取得価額相当額	80	20	101
減価償却累計額 相当額	49	20	70	減価償却累計額 相当額	45	11	57
減損損失累計額 相当額				減損損失累計額 相当額			
期末残高相当額	52	14	67	期末残高相当額	35	9	44
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			23百万円	1年以内			20百万円
1年超			46百万円	1年超			26百万円
合計			70百万円	合計			46百万円
リース資産減損勘定の残高			百万円	リース資産減損勘定の残高			百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			30百万円	支払リース料			23百万円
リース資産減損勘定の取崩額			百万円	リース資産減損勘定の取崩額			百万円
減価償却費相当額			28百万円	減価償却費相当額			22百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			0百万円
減損損失			百万円	減損損失			百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成18年12月31日)			当事業年度(平成19年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,426	1,417	9	1,426	1,443	16
(2) 関連会社株式						
合計	1,426	1,417	9	1,426	1,443	16

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 597百万円</p> <p>土地評価損 2,079百万円</p> <p>減損損失 712百万円</p> <p>関係会社株式等評価損 1,626百万円</p> <p>投資有価証券評価損 366百万円</p> <p>貸倒引当金 211百万円</p> <p>株主優待費用引当金 118百万円</p> <p>その他 782百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,495百万円</p> <p>評価性引当額 5,649百万円</p> <p>繰延税金資産合計 846百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 329百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 782百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,112百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 266百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 808百万円</p> <p>土地評価損 2,079百万円</p> <p>減損損失 708百万円</p> <p>関係会社株式等評価損 1,626百万円</p> <p>投資有価証券評価損 366百万円</p> <p>貸倒引当金 210百万円</p> <p>その他 792百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,592百万円</p> <p>評価性引当額 5,560百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,032百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 329百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 239百万円</p> <p>繰延税金負債合計 569百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 462百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.9%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>評価性引当額の増加 15.4%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 41.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 144.6%</p> <p>住民税均等割 6.2%</p> <p>その他 6.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,120円37銭	1株当たり純資産額	1,101円34銭
1株当たり当期純利益金額	15円12銭	1株当たり当期純利益金額	12円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	610	493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	610	493
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,387	39,049

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成19年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月4日から平成20年2月15日までの期間において、市場取引により以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>取得株式総数 898,400株 取得価額総額 1,001百万円</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	2,039
		コカ・コーラウエストホールディングス(株)	1,237
		(株)伊勢丹	868
		(株)九州リースサービス	387
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	257
		(株)西日本シティ銀行	243
		(株)みずほフィナンシャルグループ	221
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133
		(株)日本航空	46
		(株)三井ハイテック	32
	その他(8銘柄)	54	
計		5,192,583	5,522

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資法人投資証券) 福岡リート投資法人	114
		150	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,436	106	18 ( )	13,524	7,915	439	5,609
構築物	264	2	( )	267	242	3	24
機械及び装置	44		1 ( )	43	38	1	5
車両運搬具	1		( )	1	1		0
工具器具及び備品	1,263	400	26 ( )	1,637	1,086	240	551
土地	9,757		40 ( )	9,717			9,717
建設仮勘定	1	3	1	3			3
有形固定資産計	24,769	512	87 ( )	25,194	9,284	685	15,910
無形固定資産							
借地権	79			79			79
ソフトウェア	2,568	82	25	2,625	2,357	88	267
その他	333	3	33	302	164	7	137
無形固定資産計	2,982	85	58	3,008	2,522	95	485
長期前払費用	45	3	2	46	22	4	24
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 店舗（関係会社への賃貸物件）の新設（47百万円）、店舗改装工事（34百万円）

工具器具及び備品 新店舗POSシステム機器取得（242百万円）

ソフトウェア 経営分析システム構築費（50百万円）

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 店舗付属駐車場用地売却（36百万円）

ソフトウェア 社内での利用を終了したことに伴う除却処理（21百万円）

2 当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の当期計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	523	0		1	523
賞与引当金	27	17	27		17
役員賞与引当金	19	21	19		21
株主優待費用引当金	292	256	229		320
工場解体費用引当金	99				99

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替による減少額及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	6,695
普通預金	138
定期預金	3
別段預金	1
預金計	6,838
合計	6,854

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	1
九州カード(株)	1
ユーシーカード(株)	1
その他	3
合計	7

## 商品

品目	金額(百万円)
高速道路売店商品	48
合計	48

## 原材料

品目	金額(百万円)
高速道路レストラン店舗原材料	25
合計	25

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ロイヤル(株)	2,512
ロイヤル関東(株)	2,265
ロイヤル関西(株)	1,975
(株)テンコーポレーション	1,426
アールアンドアイダイニング(株)	1,044
その他	6,363
合計	15,588

## 差入保証金

相手先	金額(百万円)
北海道空港(株)	795
三井不動産(株)	474
ジェイアールセントラルビル(株)	420
日本空港ビルデング(株)	387
成田国際空港(株)	384
その他	9,361
合計	11,824

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
ロイヤル(株)	255
その他	3
合計	258

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)西日本シティ銀行	1,100
(株)福岡銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	50
合計	6,150

## 預り金

相手先	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金	3,300
その他	40
合計	3,341

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)福岡銀行	900
(株)西日本シティ銀行	600
(株)あおぞら銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	520
その他	1,280
合計	5,400

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.royal-holdings.co.jp/">http://www.royal-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈（年間1,000円相当） 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈（年間10,000円相当） 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈（年間24,000円相当）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月19日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月21日 至 平成19年11月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（株主優待費用引当金）に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」（株主優待費用引当金）に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。